

「ニューヨークタイムズの記事」

2018年10月08日

米国の「ニューヨークタイムズ」に下記のような記事が掲載されたと、友人からメールで送られて来たので、転載したい。翻訳は若原弘道氏である。米国においても、沖縄県民の辺野古新基地建設反対の意志の強さを認め、ワシントンと東京は考え直す時ではないかと主張している。記事を読んで、よくぞ理解してくれたと嬉しい限りであるが、日本政府の米国政府にへつらう不甲斐なさと沖縄県民への強引さに抑えられない怒りを覚える。

沖縄の米軍基地縮小の方向へ

この日本の島の新知事はアメリカ軍の撤退を望んでいる。ワシントンと東京は妥協点を探る時だ。

何年にもわたって日本は人口密集都市にある古い基地の代替として米海兵隊のための大きな海浜基地に合意するように沖縄に圧力をかけてきた。政府は島内にディズニールランドを建設するのを支援するなどの人参を見せたり、地元の基地反対の抵抗を抑えるために裁判に訴えたり、新基地賛成の候補者に肩入れしたりしてきた。しかし、沖縄は、何度も繰り返して、新基地はいらないと応えてきた。

彼らは既に彼らが負担すべき米軍の分担をはるかに超えて負担していると信じている。

日曜日、玉城デニーが知事に当選した時、このメッセージが特別の明確さで鳴り響いた。この島での他の多くの選挙も同様だが、この選挙は少なくとも部分的には米軍基地に関する国民投票だった。玉城氏は基地反対連合を代表していた。彼の基地容認の相手は日本政府自民党に強力に支援されていた。この選挙結果が注目すべきところは玉城氏（58歳）が日本人の母と米軍海兵隊員の父の息子であることだ。その父は母子を捨てて帰国した。

安倍晋三首相の前には二つの決断しかない。玉城氏の新基地反対の法的対抗に対し最高裁にそれを抑え込ませるという強硬手段をとるか、あるいは、これはずっと前にやるべきことであったが、沖縄の不満は法的にも当然と認め、アメリカ依存の安全保障の重荷のより公平な分担を探るかだ。

多くの日本人はアメリカとの同盟を支持している。特に中国が近海であれこれ動いているだけにそうだ。問題は、すべての県の中でも最貧の沖縄に膨大な不均等な負担を押し付けている点にある。沖縄は第二次世界大戦の終末の数か月、とんでもない激戦地だった。現在もアメリカの33の施設があり、日本にいる5万人の米兵の半分を抱えている。基地の集中は騒音、汚染、致命的な事故、度重なる暴行事件を引き起こす。特に1995年の3人の米兵による12歳の少女暴行事件が知られている。

米日政府は宜野湾の市街地中央に隣接した海兵隊大基地を人口過疎地へ移転し、海兵隊員の一部をグアムとハワイに移転することで合意した。しかし、何一つ動いていない。地元の新基地建設に抵抗する理由の一つは、辺野古の相対的に汚染されていない海に滑走路を建設することによる環境破壊がある。

米軍側は沖縄の兵站部隊、空軍、陸軍が日本の他の地域に分散することは東シナ海での彼らの素早い対応能力を減殺すると主張している。しかし、米軍が日本とその領域にもたらす安全保障は日本でも最も貧しい市民に、不公正で、望んでもいない、そしてしばしば危険をもたらす重荷を押し付けるという犠牲によって実現することはできない。安倍首相と米軍司令官は公平な解決を見つけるべく、相手の気持ちによりそって、彼らに加わるべきである。